

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市

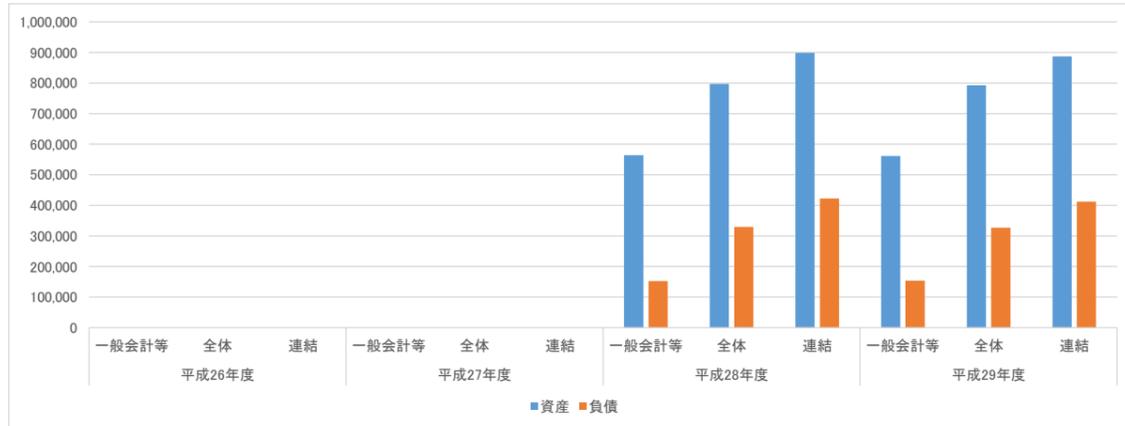
団体コード 212016

人口	411,554 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,662 人
面積	203.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,164,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			564,083	561,744
	負債			152,435	153,529
全体	資産			797,518	792,873
	負債			329,573	326,705
連結	資産			899,029	887,320
	負債			422,444	412,198

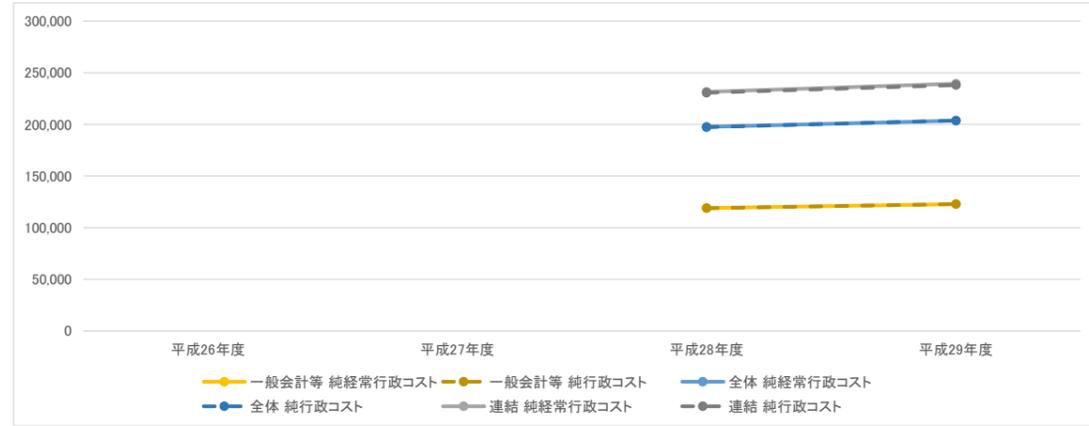


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度と比較して2,339百万円(0.4%)減少となった。変動額の大きいものは、有形固定資産の増加及び現金預金・基金の減少。有形固定資産については、主に新庁舎用地取得及び南消防署建設等による増が、減価償却による資産の減を上回ったことにより937百万円増加した。現金預金については、2,337百万円減少した。(詳細は、「4. 資金収支の状況」のとおり)基金については、庁舎整備基金及び鉄道高架事業基金などに積み立てる一方、財政調整基金などを取り崩したことで653百万円減少した。また、負債総額が平成28年度と比較して1,093百万円(0.7%)増加となった。変動額の主な要因は、平成29年度に内部事務系システム最適化に伴う機器等のリース契約を結んだことにより、リース料で871百万円の増加となったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			119,047	122,824
	純行政コスト			118,819	122,875
全体	純経常行政コスト			197,588	203,632
	純行政コスト			197,361	203,737
連結	純経常行政コスト			231,490	239,413
	純行政コスト			230,628	238,017

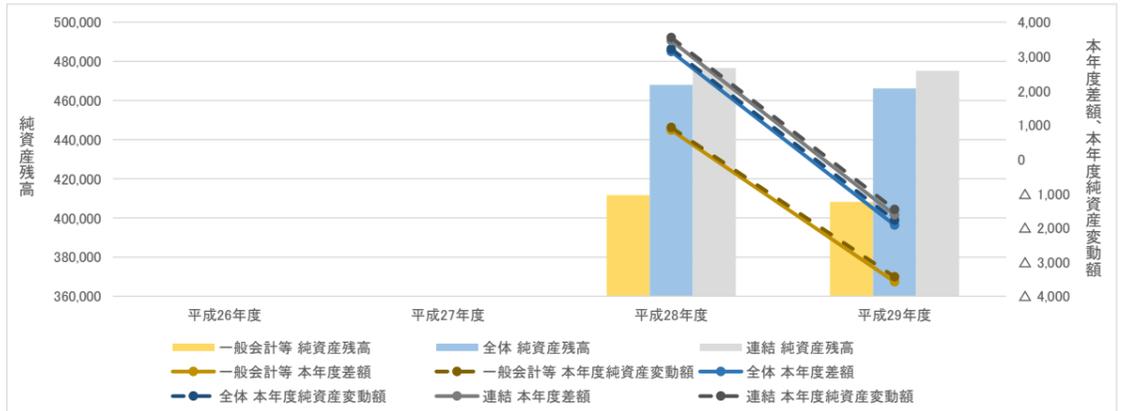


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益8,244百万円に対し、経常費用は131,068百万円であり、純経常行政コストが122,824百万円となった。経常費用の内訳としては、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等で37,294百万円であり、純行政コストのうち30.4%と最も多くの割合を占めている。現在、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			853	△3,576
	本年度純資産変動額			928	△3,433
	純資産残高			411,648	408,215
全体	本年度差額			3,143	△1,922
	本年度純資産変動額			3,222	△1,778
	純資産残高			467,945	466,168
連結	本年度差額			3,461	△1,620
	本年度純資産変動額			3,552	△1,464
	純資産残高			476,585	475,121



**分析:**  
 一般会計等において、純資産残高は、平成28年度より3,433百万円減少となった。その要因としては、純行政コスト122,875百万円に対して、税収等の財源が119,299百万円(税収等85,006百万円、国県等補助金34,293百万円)であり、本年度差額として3,576百万円減少したため。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,439	6,009
	投資活動収支			△8,118	△8,287
	財務活動収支			△1,065	△59
全体	業務活動収支			17,863	15,407
	投資活動収支			△10,269	△15,879
	財務活動収支			△2,486	△3,013
連結	業務活動収支			17,995	16,401
	投資活動収支			△10,428	△17,252
	財務活動収支			△2,389	△3,806



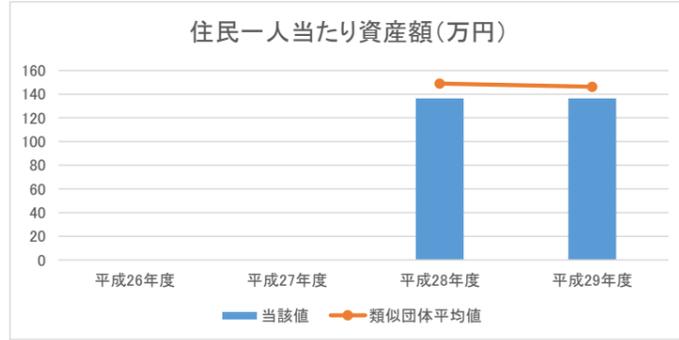
**分析:**  
 一般会計等において、平成28年度末資金残高9,572百万円から平成29年度末資金残高7,236百万円となり、2,337百万円の減少となった。その要因としては、投資活動収支と財務活動収支で△8,346百万円となった一方、業務活動収支は6,009百万円となったため。業務活動収支6,009百万円については、社会保障関係経費及び人件費等により業務支出117,080百万円となったことに対し、税収及び国県補助金等により業務収入123,089百万円となったため。投資活動収支△8,287百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入15,520百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出23,807百万円となったため。財務活動収支△59百万円についての主な要因としては、地方債の償還等の財務活動支出12,819百万円が、地方債発行額である財務活動収入12,760百万円を上回ったため。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

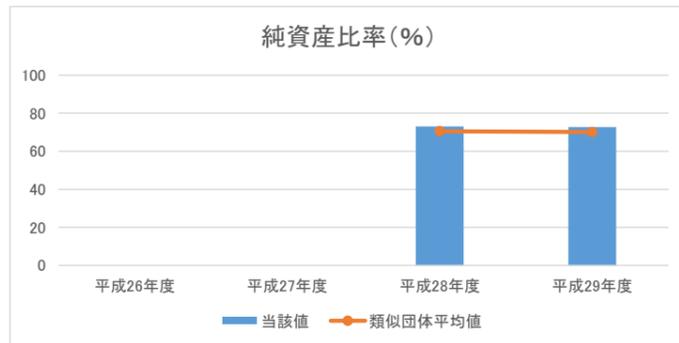
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,408,346	56,174,397
人口			413,111	411,554
当該値			136.5	136.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

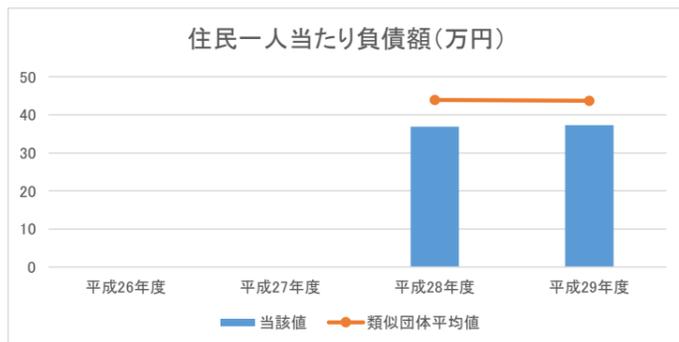
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			411,648	408,215
資産合計			564,083	561,744
当該値			73.0	72.7
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

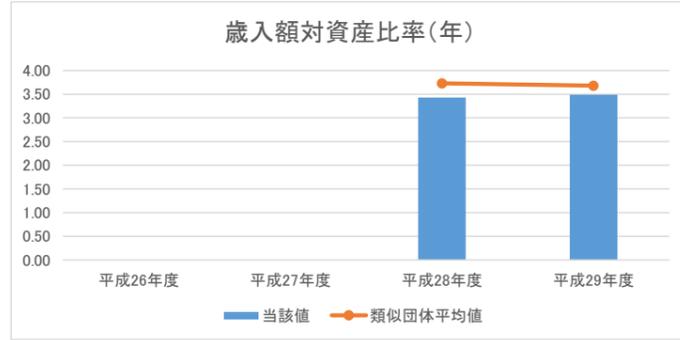
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,243,526	15,352,873
人口			413,111	411,554
当該値			36.9	37.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

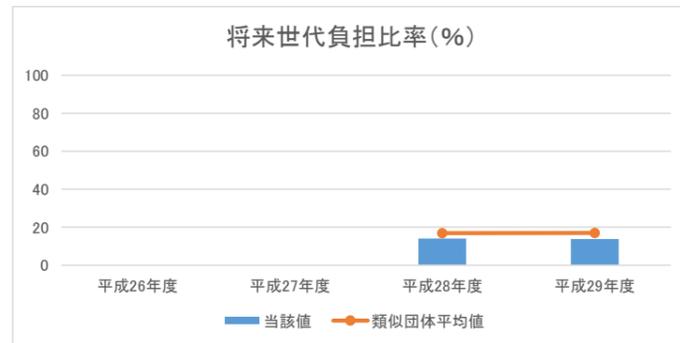
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			564,083	561,744
歳入総額			164,401	160,941
当該値			3.43	3.49
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			69,880	68,998
有形・無形固定資産合計			500,286	501,362
当該値			14.0	13.8
類似団体平均値			16.9	17.0

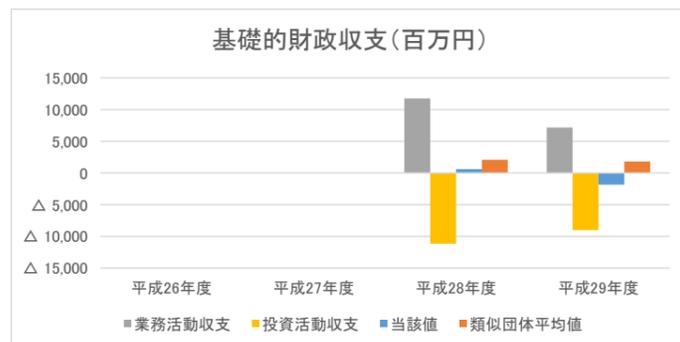
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,747	7,152
投資活動収支 ※2			△11,150	△9,013
当該値			597	△1,861
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

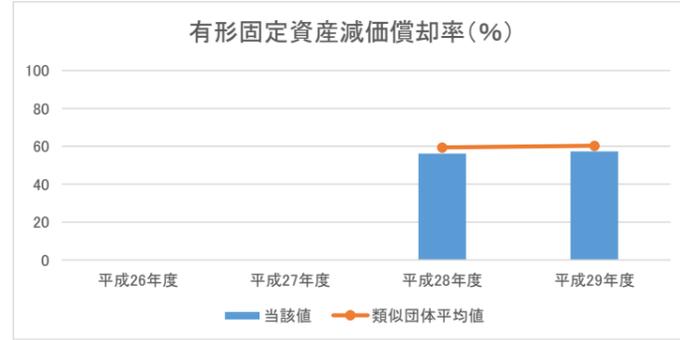
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			329,386	341,856
有形固定資産 ※1			586,440	596,973
当該値			56.2	57.3
類似団体平均値			59.4	60.3

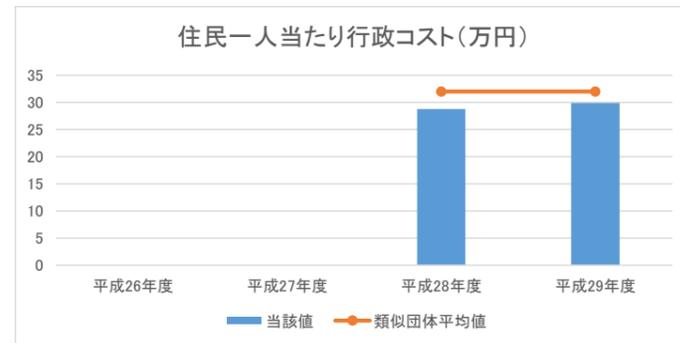
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

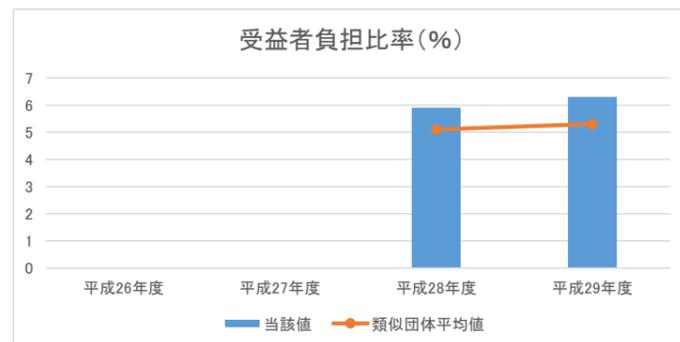
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,881,916	12,287,455
人口			413,111	411,554
当該値			28.8	29.9
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,401	8,244
経常費用			126,447	131,068
当該値			5.9	6.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を9.8万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.19年下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を3.0%下回っているため、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。  
その要因としては、近年、ぎふメディアコスモス建設や学校をはじめとした公共施設の耐震化など設備投資に積極的に取り組んだため。  
今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を2.6%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.2%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。  
その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めたため。  
今後については、新庁舎建設をはじめとした公共施設の更新や大規模修繕等を行うことで地方債借入の増加が見込まれるが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき施設の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.1万円下回っている。  
その要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2015」・「岐阜市行財政改革プラン(H27~H31)」(平成27年2月策定)に基づいて着実に行財政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。  
今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を6.4万円下回っている。  
その要因としては、普通債の縮減と臨時財政対策債の発行抑制を行い、残高増加の抑制に努めたため。  
また、基礎的財政収支の投資活動収支が△9.013百万円となっている。  
その要因としては、地方債を発行して、新庁舎用地の取得や南消防署建設など公共施設整備を行ったためである。  
一方、業務活動収支については、7,152百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。  
しかしながら、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を補えなかったことで、基礎的財政収支は△1,861百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.0%上回っている状況にある。  
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。